

平成30年度 更生施設京都市中央保護所 事業計画

社会福祉法人みなと寮

1, 法人の理念と基本方針、施設の目的

地域生活移行支援や就労支援などに取り組み、地域での自立生活を目指し、循環型セーフティネットワーク施設として機能するために、利用者の地域や他種別施設への移行促進を図ります。（利用定員 30 名）

（京都市から平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの期間を指定管理者として指定を受けています。）

運営にあたっては、当法人の理念と基本方針、行動指針や重点項目に基づき事業を行います。

【法人の理念】

1. 利用者一人ひとりの人格・人権を尊重し、自立支援を旨として社会福祉の増進に努めます。
2. 利用者本位の立場に立ち、常に笑顔でサービス提供し、顧客満足を追求します。
3. 「福祉の情報発信源」「地域交流の場」として地域福祉の拠点となり、社会貢献に尽くします。

【法人の基本方針】

1. 積極的な情報公開を行い、透明性のある運営を行います。
2. 法令遵守に徹し、個人情報保護に努めます。
3. 職員は常に目標・ビジョンを持ち、継続的に業務改善に真摯に取り組み、自己改革・自己実現を目指します。
4. 社会福祉法人としての専門性を生かし、常に「well being」を実践しつづけます。

【目的】

生活保護法第 38 条第 3 項に定められた更生施設であり、身体や精神に障がいなどがあり、養護及び生活指導を必要とする人たちを対象に、日常生活支援を行うことを目的とします。

2, 中長期計画

別表の通り、運営面や利用者サービスについて計画を立て、単年度の重点項目や日々の利用者サービスに取り組みます。（計画表参照）

3, 重点項目 ※単年度運営指針

1. 利用者一人ひとりの尊厳を守り、利用者本位のサービス提供を実現するため、個別支援計画策定の全般的なスキルアップを図る。
2. 法人全保護施設の入所総合受付・相談窓口の設置により、福祉事務所ケースワーカーとの連携を深め、法人保護施設入所及び地域移行の効率化をすすめる。
3. 生活習慣病の予防等の取組を強化するとともに、後発医薬品の使用促進と頻回受診の抑制に努め、医療扶助の適正化に協力する。
4. 「地域における公益的な取組」の要件緩和に

伴い、地域のニーズに応じた取組を積極的に推進し、法人・施設の存在意義を高める。

5. 地域社協等関係機関と協働し、生活困窮者自立支援事業を行うとともに、就労準備支援・就労訓練事業をさらに推しすすめていく。
6. キャリアパス制度構築に則り、職員一人ひとりの成長に向けて個別的に教育・研修計画を策定し、育成をすすめる。

【地域生活への移行促進】

単身での地域移行が困難な利用者については、様々な状況を考慮し、利用者の意向を反映させたうえで様々な機関との連携により地域移行を図ります。

4, 個別支援

適切なサービス提供を行うために、利用者個々の状態を正しく理解し、本人の意向を尊重した支援を心掛けます。適切なサービス提供を行うためには択一的な支援では無く、利用者の個々の状況に応じた支援を心掛けるために支援計画を策定し日々の支援を行っていきます。

【個別支援計画】

利用者の希望・要望を実現するために、利用者と同面談を重ね作成していきます。支援計画の策定には担当者を中心に専門職や外部の関係者も招きカンファレンスを行います。

（重点項目）

個別支援を重点項目と位置付け、従来の方法の見直しも含めてチェック体制を明確に行います。

5, 日常生活自立支援

利用者の意向の把握に努め、今後の課題や方向性を位置づける材料とし、施設の提供しているサービス・設備の改善に努め、施設運営の最適化を図ります。

【日常的な支援】

食事・入浴といった人が家庭や社会で生活していくために毎日行うべき基本的な動作で支援を必要とする場合、利用者の障がい状況を把握し個別支援計画の内容に沿って実施していきます。

【苦情解決】

職員と対等な関係のもとで、施設に対する意見や苦情を幅広く伝えられるように、施設内に意見箱を設置し、利用者からの苦情を円滑的に取り入れるようにしています。苦情解決の方法として担当職員を設け、あるいは第三者機関を設置して、苦情解決のための体制づくりを行い、利用者本位のサービス改善・向上に努めていきます。

【業務の効率化】

①支援ソフトの活用

職員による利用者支援の情報共有を行い、個別支

援計画作成やケース記録作成、預かり金管理等で業務の効率化を図ります。また、リスクマネジメント等について統計を取ることに、今後の利用者の支援に活かしていきます。

その他、法人内施設共通掲示板の活用により法人内生活保護施設における情報の共有化を図ります。

②業務内容の随時見直し

日常業務に於いて常に課題や問題点を考えていき、様々な支援が実施出来るように日課及び支援方法について検討を行い、より効率的かつ効果的な業務となるように随時見直しを行っていきます。

6、 社会生活自立支援

利用者の社会的なつながりを維持・回復し、地域移行後も地域社会の一員として充実した社会生活が送れるよう、コミュニケーション力の向上と社会参加を目指した支援を積極的に取り組んでいきます。

【レクリエーション・クラブ活動】

生活の活性化を図るために様々なレクリエーション活動を準備します。レクリエーション

においてはその精神作用や身体作用の他、付加価値と利用者の特性を考慮して安全に楽しく実施します。

また、利用者自身が発案・計画し実施できるような体制を整え、利用者主体のレクを随時実施していきます。

日々の生活の中で楽しみながら、また相互に学ぶ場として利用者が本当に望んでいるクラブ活動を整備拡充していきます。利用者ニーズを基に、新規設立や休止などには柔軟に対応します。

【家族等との連携・交流】

利用者や家族等との関係が希薄なものとならないように、施設の事業計画などの情報や利用者の近況について、近況報告や広報誌等にて定期的に連絡を行い、調整・関係修復を図っていきます。実施機関へも定期的に報告することで連携をとり、利用者への支援を行っていきます。

7、 就労自立支援

精神的・身体的機能回復や社会復帰に不可欠な社会的適応能力の回復を目的として実施していきます。これらは日課のリズムを整え、規則正しい生活習慣を身につける役割も持ち、生活の活性化や外部就労への動機付けの向上を図るといった役割も担っています。

【施設内作業訓練】

障がいの程度あるいは利用者の特性に応じた作業訓練を段階的に実施していきます。これは、施設内での就労準備や就労訓練(中間的就労)として位置づけ様々な自立へ向けた支援の一つとして導入を検討します。

- 簡易作業(内職)、清掃作業などの訓練を準備

していきます。

【外部機関との連携】

ハローワークやジョブコーチ等の有効活用、就労施策や制度を活用し、効果的な広域の就労支援を行っていきます。

8、 危機管理

利用者に重大な被害を及ぼす事態や、おそれがある場合、利用者の生命や身体及び安全を守ることを目的とする。サービスを提供するに当たり、危機を未然に防ぐことに努める。また、防災計画で対処する地震災害・風水害、国民保護計画で対処する武力攻撃事態等及び緊急処理事態についても、入所者の安全確保に努めるとともに、周辺地域の住民が安心して生活が送れるよう社会福祉施設として緊急時の体制を整えていきます。

【リスクマネジメント】

リスクは発生しうるものという前提に立ち、より質の高い施設サービスを求めるため、KY活動によるリスク要因の収集に努め、事故分析などによる迅速な改善策の実行や業務マニュアルの見直しなど改善に努めます。

【防災対策】

出火防止、災害防止のため毎月1回防災設備等の点検管理を行い、不備欠陥のないよう安全の確保に努めます。また、有事に備え備蓄食料や物品の確保・定期チェックを行って行きます。

センター内の各事業所と連携し、年2回以上の防災訓練等を実施(火事・地震・夜間等)して、安全に確実に避難誘導できるよう訓練を実施します。

【防犯対策】

不審者の侵入を未然に防止するために、職員の巡回の励行、施設設備の整備・施錠の日常点検に努めます。また、職員等による体制の整備や地域との連携を強化し、利用者の安全確保に努めます。

想定外の自然災害や外部侵入者についての対策も視野に入れ可能な限り利用者の安全を確保します。

【防災力強化】

下京総合福祉センター内の各事業所と連携強化を図り、防犯・防災に対する取り組み強化を行っていきます。

9、 健康維持管理

利用者の健康を維持することは、施設生活を送り、自立を目指す上で欠かすことは出来ないと考えます。利用者の意向に沿いながら日常生活が活性化できるように取り組んでいきます。

【食事・栄養サービス】

生活の中で食べることは大きな楽しみの一つで

もあります。栄養と嗜好を考え、雰囲気気に気を配り、四季折々に季節感ある食事や行事に伴う特別な献立を用意します。また嗜好調査を定期的実施し常に利用者の意見を取り入れていきます。複数の中から選択可能なメニュー作りを強化し、食への興味付け並びに楽しさを演出していきます。健康の増進・体力の維持向上を図りながら正しい食生活のあり方を理解してもらうとともに安全で楽しく豊かな食事の提供に努めます。

【保健・医療サービス】

春季と秋季に全員の健康診断を実施して、疾病の早期発見と早期治療に努めます。また内科・精神科医による健康相談の実施を通じて、心身の健康管理の支援を行います。

また月1回保健衛生懇談会を実施し、利用者に対する情報提供と保健衛生教育も実施します。常に情報収集に努め、最新の正しい知識を備え、利用者の健やかな生活の実現に尽力します。

(重点項目)

体重測定や血圧測定などで生活習慣病を察知し、予防に努めたり、受診時での後発医薬品使用、頻回受診を抑えたりを努める。

【感染症対策】

集団生活の特性を良く理解し、利用者相互、施設職員や出入りする関係者などが媒体とならないように、感染症対策のマニュアルを策定し、日頃の意識の向上や「うがい手洗い」を基本に消毒の徹底を行い、特に冬期のインフルエンザ・ノロウイルス等の感染症予防に努めます。

10、コンプライアンス（法令遵守）による高い信頼性の確保

各種法令・指針（社会福祉法、生活保護法、個人情報保護法、虐待防止法、労働基準法、労働安全衛生法など）に定められている事項を熟慮し、情報収集を強化します。また、今求められている施設像の把握に努め、福祉施設としてのあり方に常に敏感な体制を保持していきます。コンプライアンス（法令遵守）による信頼性の高いサービスの確保が、透明性のある施設運営の第一歩という認識としています。

【個人情報保護】

個人情報保護に関しては、当法人の「個人情報に関する方針（プライバシーポリシー）」及び「個人情報保護規程」に基づいて慎重に取扱い、安全な情報管理のもとに個人情報が外部に漏洩することのないように徹底していきます。

【虐待防止】

虐待とは、利用者に対する不適切な言動や、利用者の心を傷つけるもの、また犯罪行為となるものまで、幅広いものととらえ、常に利用者の立場にたっ

て利用者が身体的、心理的な苦痛等を感じることはないように努めていきます。それには職員一人ひとりの意識の向上が不可欠であり、研修や会議の場で議論し、職員の意識向上に取り組んでいきます。

【プライバシー保護】

利用者の「他人から見られたり知られたりすることを拒否する自由」が保護されるよう、設備面での配慮や職員の知識の向上を積極的に取り組んでいきます。

【人権への配慮】

利用者個々の障がいに関係なく、利用者の人権や権利擁護の視点に立ってサービスを提供し、施設内外の研修も活用しながら人権侵害などが絶対に起こらないように周知徹底し、利用者が快適で自立した日常生活が送れるようにしていきます。

また、権利を実質的に保障するために障がい等により自己決定能力、選択能力が低下した人の財産管理やサービス等の契約・利用にあたっては「成年後見制度」、「地域福祉権利擁護事業」の活用を行っていきます。

11、情報公開

情報公開については、施設の活動状況が地域住民などに理解してもらえるよう、ホームページや広報誌などにて日常生活及び支援の様子、苦情解決状況やリスクマネジメント結果、財務情報など施設運営面まで積極的に情報発信していきます。

12、地域における公益的な取り組み

地域福祉ニーズの把握を行い施設の運営で培ったノウハウを活かし、地域で障がいや生活困窮等の様々な課題を抱える方々への相談や支援を通じて、地域へ貢献できるよう活動を行っていきます。

(重点項目)

要件緩和に伴い、地域のニーズに応じた取り組みを積極的に推進し、用心・施設の存在意義を高める。

【総合福祉相談窓口】

中央保護所内に総合福祉相談窓口を設置することにより活性化を図り、地域社協、近隣自治会、福祉委員等と連携し、生活困窮者等について困りごとや福祉に関する問い合わせや相談に対応します。

相談窓口連絡先：075-361-8085

【ホームレス休養入所】

施設機能を活用し、住居の無い生活困窮者への一時宿泊提供や、食材の支援等を行います。

【生活困窮者自立支援事業への取り組み】

学習支援事業

子供が学習に取り組める場を提供します。また、日常的な生活習慣、居場所づくり等子どもと保護者の双方に必要な支援を出来る範囲で行います。

・学習環境の提供（勉強スペースとしての空き部屋

の開放)

家計相談支援事業

生活困窮者が自ら家計を管理できるように相談支援を行います。必要に応じて関係機関へのつなぎ、早期の生活再生を支援します。

13. 施設機能の開放

施設利用者の生活の自立を促進するために、社会関係の拡大を図るとともに施設自身を地域の福祉資源のひとつとして捉え、地域に根ざした活動を行います。施設の設備・機能を地域住民や地域の学校などに積極的に開放し、交流・教育を通して地域住民も施設の運営に参画し、施設利用者と地域の生活ニーズを守り高めていくよう取り組んでいきます。

【ホームレス衛生改善事業】

ホームレス衛生改善事業の一環として、施設内に設置している洗濯機を開放して、ホームレスの方の衛生改善に取り組んでいきます。

【実習生の受け入れ】

利用者への最善のサービスを提供するためにも福祉に関する裾野を広げる取り組みが必要です。その一つとして実習生を受け入れ指導することは、実習生が福祉的センスを身につけるとともに自らの実践の後継者を確実に広げることにつながり、積極的に受け入れていきます。また実習指導者としての適切な知識・技術の習得を推進していきます。

【ボランティアの受け入れ】

定期的なボランティアを受け入れる事により、施設への理解を得るとともに施設の活性化、地域社会との接点、交流の機会の増加が期待されます。諸団体・グループとの関わりを図り、長期的には日常的な受け入れができるような関係づくりを目指していきます。

【退所者の生活援助】

退所された方が地域社会で安定した自立生活を送るために、対象者の来所、電話、訪問等により生活の各般にわたる相談にも柔軟に対応した支援を行います。退所者は地域関係者と位置づけ、施設行事への招待や情報提供によりバックアップ機能を担います。

【地域との連携】

施設も地域の一員であることから、社会福祉協議会や民生委員、近隣住民（会社）等と連携を図り、地域にある福祉ニーズの発見に協力していきます。また、施設で実施される研修会に地域関係者が参加できるように配慮を行います。

14. 外部評価への取り組み

組織運営、マネジメントの力や現在提供されているサービスについて外部や内部の客観的な評価を真摯に受け止め、職員全員で分析・共有し不足する

サービスの強化や改善事案の検討を重ねることで、「信頼され選ばれる福祉サービス事業者」を目指していきたいと考えています。

【第三者評価及び自己点検】

第三者評価の受審を目指し、サービスの質の見直し・維持・向上に努めていきます。受審結果を踏まえ、よりよいサービス提供が行えるように定期的に自己点検を行い業務の見直しを始め、サービスの維持・向上に努めます。

【外部監査】

会計監査法人による外部監査を実施し、施設会計の透明性を確保し社会的信頼を確保していきます。

【内部監査】

法人内各施設において法人内連絡会議や事業部会議、法人内主任会議を通じて施設の運営状況の確認を行い相互啓発に努め、事業の透明性を確保し社会的信頼を確保していきます。

15. 職員に関すること

施設職員として、利用者と信頼関係を結び、円滑にコミュニケーションをはかりながら利用者の心身の状態やニーズを適切に把握できる事が重要と考えています。また、チームとしてのアプローチがなければ継続的な支援は困難を極めます。職員一人ひとりがチーム（施設）の一員であるという認識のもと、専門職である一方、施設運営面をも踏まえた組織人としての調整能力を持った職員を求めています。また、内部・外部研修を活用し、介護福祉士や社会福祉士など有資格者集団を目指すことで、個々人の能力の底上げを行い、施設サービスの向上に繋がります。

職員の自己啓発力向上のため、法人意向調査や施設長面接などを活用し、目標を持って自己啓発に努める人間的成長を期待し、気持ちよく働ける職場作りを目指すことで向上心を刺激していきます。

（重点項目）

キャリアパス制度に則り、職員一人ひとりの成長に向けて個別的に教育・研修計画を策定し、育成をすすめる。

【人材育成】

内部・外部研修を活用し、介護福祉士や社会福祉士など有資格者集団を目指すことで、個々人の能力の底上げを行い、職員の自己啓発力向上のため、法人意向調査や施設長面接などを活用し、目標を持って自己啓発に努める人間的成長を期待します。

【研修】

福祉施設の職員としての理念・倫理の醸成のため自発的な学習を奨励し、段階的に外部研修へ参加するとともに、内部研修を充実させ人権擁護等や福祉サービスの充実を図ります。また、専門的な知識の充実を図るために適切な資格取得を奨励援助し利

用者支援の向上に努めます。OJT・Off-JTを使い分け、常に業務改善意識を持った職員育成を行います。

①プリセプター制度

新任職員の育成に重点を置き、先輩職員による業務指導を始め、様々な側面での精神面のサポートを行いながらスキルアップを図ります。また、先輩職員の業務の振り返りの場とすることで自己研鑽に努めていきます。

②階層別研修

初級職員・中級職員・監督者・管理者の4つの階層別に研修計画を作成し、全国更宿連職員研究協議会、京都府・京都市社会福祉協議会等主催の研修に参加し、各職位に必要とされる知識の向上に努めていきます。

尚、権利擁護に関わる外部研修には階層に関わらず積極的に参加していきます。

③施設内研修（職員研修会）

職員の資質向上と問題意識の整理、そして福祉サービス提供に対する役割の自覚等の研修学ぶとともに、外部研修に参加した職員による伝達研修の実施や、人権・虐待防止といった権利擁護に関わる研修を実施していきます。

【諸会議】

①職員会議（毎月1回）

職員会議は職員全体を対象として開催し、具体的な施設運営、利用者へのサービス向上等の方針を決定する重要な会議であり、組織の意志と方向性を周知・徹底するという重要な機能を果たしています。施設の運営方針や社会福祉の現状や今後の動向等についても積極的に情報を提供し、施設長の考えや方向性も提起しながら職員全員の相互の意見交換を通して協力し合う場作りをしています。職員会議は施設運営上の基幹となる会議であり、実質的な内容を伴ったものとして、月1回開催していきます。

会議のテーマは、次の5つを中心としています。

- I. 事業計画（行事）の検討・見直し・改善
- II. 施設運営（サービス全体について）
- III. 各部署からの報告（保健・栄養・各種委員会等）
- IV. 施設長の考え、方向性の確認
- V. その他、緊急課題

②職員研修会（毎月1回）

職員の資質向上と問題意識の整理、そして社会福祉の最新情報の提供、施設内サービス、ケアの向上に関する技術や理論の習得を通して、実践に活かしていきます。

③主任会議（毎月1回）

事業計画や職場運営、利用者へのサービス向上等の方向性を協議し、職員会議に諮ると共に緊急的な職場運営やその他の課題に対しても協議を行います。

・拘束虐待禁止

利用者への行動の制限や虐待など基盤整備を行い、拘束虐待禁止に努めていきます。

④防災会議（随時）

利用者の生活の安全確保のために、防災対策の認識と問題点の解決について検討協議をします。

⑤給食会議（毎月1回）

食事サービスに関する全般的な意見交換、調整を行い、より良い食事サービスを考えていきます。

・食中毒予防

施設内における食中毒の予防策や発生時の対応について必要事項の整備等を行います。

⑥医務会議（随時）

医療サービスに関する全般的な意見交換、調整を行い、利用者の健康管理について検討していきます。

・感染症予防

施設内における感染症の予防策や発生時の対応について必要事項の整備等を行います。

⑦ミーティング（毎日）

始業時に全体ミーティングを、その後に各階別のミーティングを実施。日常に生起するサービスやケアの諸問題を報告・検討し、職員間での連絡の徹底・情報の共有を図ります。

⑧法人内施設連絡会議（随時）

法人内施設の問題や課題、財務状況、職員の配置等、各施設の運営状況について認識の統一化を図り、改善策等について検討していきます。

⑨事業部長会議（随時）

生活福祉事業部、介護保険事業部間における課題や問題について調整を図り、法人運営を円滑に遂行していくために行います。

⑩生活福祉事業部会議（毎月1回）

事業部共通の課題や問題、支援方針、各施設の運営状況について共有化を図り、改善策等について検討していきます。

⑪法人内主任会議（隔月）

生活保護・老人の種別を超えた施設現場レベルでの課題や問題、支援等の運営状況について共有化を図り、改善策等について検討していきます。また、必要に応じて管理者による研修会を実施し、中間管理職としての意識の向上を図ります。

尚、種別会議では、法人内の保護施設における業務の標準化を行うために検討を行います。

⑫法人内栄養士会議（隔月）

利用者の健康・栄養状態の管理向上を図ることを目的として各事業所間での情報交換を行います。また、安心してバランス良くおいしく食べられる食事の提供を目指し、生活習慣病予防に取り組みます。

⑬法人内事業計画策定委員会（随時）

法人の「理念・基本方針」や社会福祉情勢の動向を

把握する中で、策定委員会を設置し全職員参画により検討していきます。予め策定スケジュールを定め、計画・実行・評価・見直しを行い、事業計画書作成のプロセスを検討していきます。

⑭法人内キャリアパス委員会（隔月）

職位や職務に就任するために必要な業務経験とその順序や配置異動のルートキャリアパスと称し、人材育成・確保のため制度を構築していきます。

⑮法人内マニュアル委員会（隔月）

事業部の施設運営・支援サービスの統一化を図るため、マニュアルの整備・検討を行います。

⑰苦情委員会（随時）

・苦情解決

利用者からの苦情を聞き、その問題を解決して、より良いサービスの提供を検討する。

⑱事故防止対策委員会（随時）

ヒヤリ・ハットにて情報の収集を行い、未然に防止できた事故や起きた事故等のリスクを類型化したうえで、介助方法や設備面等の改善を行います。

⑲サービス検討委員会（随時）

処遇困難な利用者のサービスに関する全ての問題を協議し、職員全体で対応方法を共有化していきます。

●利用者満足度調査の実施

【福利厚生】

福利厚生センター等を積極的に利用し、職員の健康管理やレクリエーション面の充実を図り、職場環境の質的な向上を目指す中で利用者の自立支援に有為なマンパワーの確保に努めます。

16、平成30年度の事業目標

【施設の活用】

① 地域移行率を上げる

入所時から個別支援計画に沿って地域移行目標とした施設生活を送ってもらい、地域生活に移行できるようにします。

【利用者サービス】

①個別支援の充実

個別支援計画に沿った目標に応じた施設生活の中で、地域生活にスムーズに移行できるようにします。

②就労支援の充実を図る

施設内作業訓練を開始させ、就労訓練（いわゆる中間的就労）を推進していきます。就労自立や日課の確立など目指すところは違えども、参加率50%以上を目指します。

【地域における公益的な取り組み】

①生活困窮者支援

総合福祉相談に関して、関係機関との連携を深め、周知し情報交換会の開催などを行います。

【人材育成】

① 研修の充実

職員スキル向上の為、毎月1回研修会を必ず行い、支援に繋げていきます。

中長期計画

項 目	中期（平成 28～32 年）	長期（平成 33 年～37 年）
運 営	<ul style="list-style-type: none"> ○安定した利用率維持 ○施設運営状況の透明性の更なる向上 ○第三者評価の定期的受審によるサービス見直し・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンスの徹底 ○建替え資金の計画的積立 ○地域公益活動への再投下
利用者サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○人権を尊重した支援、利用者主体の個別支援の推進 ○地域生活移行支援充実 ○生活困窮者自立支援の推進 ○安心・安全なサービス提供の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立支援活動の継続 ○個々の求める自己実現の追求 ○良質なサービス開発・実施
地域への公益活動	<ul style="list-style-type: none"> ○清掃活動の実施 ○地域ニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域公益活動の拠点 ○地域コミュニティの活性化・地域自治の推進活動
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉人材（介護職員）確保の促進 ○プリセプター制度の内容強化 ○研修（OJT・OFF-JT）計画の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門的知識の向上 ○知的探究心の強い職員の育成
建物・設備	<ul style="list-style-type: none"> ○建物、設備の修繕・維持管理及び備品更新計画の立案と実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○建物、設備の修繕計画の実施 ○備品の計画的更新

年間行事予定

	行 事
4 月	観桜会
5 月	映画祭
6 月	お笑いなにわ祭
7 月	林間学校
8 月	野外レク
9 月	敬老祝賀会
10 月	創立記念日
11 月	野外レク
12 月	クリスマス会
1 月	新年祝賀会 書き初め大会
2 月	豆まき
3 月	観梅会
定 例	座談会、映画上映会、誕生者外食レクリエーション

健康維持管理年間計画

	特別献立	栄養サービス	保健衛生
4月	創立記念日・屋外食(観桜会) 昭和の日	食事内容確認	通院者への生活指導
5月	端午の節句・憲法記念日	残菜・嗜好調査	春季健康診断・肥満度チェック
6月	虫歯予防デー	食中毒予防	健診結果報告指導・歯磨き指導
7月	七夕・土用の丑	食中毒予防	食中毒予防
8月	お盆	残菜・嗜好調査	夏季疾病対策
9月	防災の日・敬老の日 秋分の日・お月見	生活習慣病指導	生活習慣病指導
10月	体育の日	食事内容確認	秋季健康診断
11月	文化の日・勤労感謝の日	残菜・嗜好調査	健診結果報告指導
12月	天皇誕生日・年越し	食中毒予防	インフルエンザ予防接種 年末体調確認・大掃除
1月	おせち・七草粥・小正月	視聴覚指導(DVD)	冬季疾病(感染症)予防
2月	節分・建国記念日・バレンタイン	残菜・嗜好調査	冬季疾病(感染症)予防
3月	ひなまつり・屋外食(観梅会) 春分の日	生活習慣病指導	生活習慣病指導
定例		給食懇談会	嘱託医健康相談・血圧体重測定 保健衛生懇談会

危機管理対策年間計画

	防災・防犯訓練	その他
4月	防災訓練	消防設備取扱説明・消防計画(消防署届出)
5月	防災訓練(消火器訓練)	
6月	自然災害防災訓練(地震)	
7月	夜間想定避難訓練	消防設備点検(有資格者)救命講習申込
8月	防災訓練	救命講習(AED使用)
9月	自然災害防災訓練(台風等)	
10月	総合防災訓練	
11月	防犯訓練	秋季全国火災予防運動
12月	防災訓練	年末年始災害防止特別警戒
1月	夜間想定避難訓練	年末年始災害防止特別警戒
2月	防災訓練	視聴覚指導・消防設備点検(消防署届出)
3月	自然災害防災訓練(地震)	春季全国火災予防運動
定例		防災会議(随時)消防設備自主点検(毎月1回)

クラブ活動計画

	健康クラブ	図工クラブ	文化クラブ
項 目	近隣公園への散策やレクリエーションを織り交ぜながら利用者の健康向上を目指していく	<ul style="list-style-type: none"> ・壁面作成 ・イベント飾り作成・展示 ・塗り絵 ・カレンダー作成 ・季節に応じた装飾を作成 	季節にあった言葉を書にしたためる書道や季節を表現するような創作活動に取り組む
備 考	毎週火曜日 屋外時 13:30～	毎週水曜日 16:00～	毎週金曜日 16:00～
	園芸クラブ		
項 目	<ul style="list-style-type: none"> ・花壇の整備 ・季節の野菜栽培 		
備 考	随時		

施設内研修計画

	内 容	対 象
4月	行事に関する新たな取組について	全職員
5月	KY活動について	全職員
6月	食中毒について	全職員
7月	個別支援計画について	全職員
8月	個人情報保護について	全職員
9月	労働安全衛生について	全職員
10月	生活向上委員会の取り組み	全職員
11月	公益的な取組について	全職員
12月	感染症対策について	全職員
1月	人材育成について	全職員
2月	リスクマネジメントについて	全職員
3月	地域公益活動について	全職員

公益的な取り組み一覧

	公益的な取り組み	地域交流	施設機能の開放
項 目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉相談窓口 ・ 一時生活支援事業における福祉サービス ・ こども110番 ・ 無料又は低額での宿泊提供 ・ 介護等体験や福祉実習の受け入れ ・ ボランティア受け入れ ・ AEDマップ公開 ・ ホームレス衛生改善事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域清掃 ・ 車イス体験会への職員派遣 ・ 地区福祉施設連絡会への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洗濯機の無料貸出
備 考			

平成30年度 緊急一時宿泊事業 事業計画書

社会福祉法人みなと寮

1. 目的

本事業は、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、生活を営んでいる者（以下「ホームレス」という。）に対して緊急かつ一時的な宿泊場所を提供するとともに、併せて自立するために必要な支援を提供することを目的とする。

2. 緊急一時宿泊事業の対象者

本事業の対象者は、生活保護法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、生活困窮者自立支援法の関係法令、京都市ホームレス自立支援等実施計画等に基づき、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 一時的な休養を目的として本事業の利用を希望するホームレス
- (2) 生活保護の申請を行った者のうち、本事業の利用を希望するホームレス
- (3) 住居確保給付金、生活福祉資金貸付、職業訓練受講給付金等の支給を申請している者のうち、決定までの間、本事業の利用を希望するホームレス
- (4) 就職しており、居宅での生活が可能であるが、住居の確保まで時間を要するホームレス
- (5) 要入院加療者で入院待機中のホームレス
- (6) その他、本事業の利用が適当であると判断される者

3. 事業内容及び定員

ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めることを目標とし、目標達成に向けて下記の内容等を実施する。

- (1) 路上生活等の解消に向けた相談支援の推進
 - ・路上への訪問等による自立に向けた相談支援の実施
 - ・精神疾患等のあるホームレス等への専門的な相談支援の実施
- (2) 居宅生活への移行に向けた自立支援施策の推進
 - ・一時的な宿泊場所の提供及び自立に向けたアセスメントの実施
 - ・居宅生活に必要な生活訓練等の実施
- (3) 地域社会における生活の安定と良好な生活環境の確保
 - ・民間支援団体との連携

【定員】20名

4. 利用期間

- ① 原則として7泊8日以内とするが、特別の事情がある場合には事業の利用を延長することがある。